横浜自然観察の森 指定管理者

応募書類様式集

令和元年６月

横浜市環境創造局 みどりアップ推進課

**指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。

２　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

３　提出書類には本表紙をつけ、①から順に並べ、原本１部、写しを２部提出してください。なお、写し１部の書類については、クリップ留めで提出してください。

「様式９～様式27」と「様式賃－１」については、上記の原本１部、写し２部の他に、８部の写しとデータを提出してください。

４　応募には応募説明会及び現地見学会への参加が必要です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 |  | |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | （様式１）指定申請書 | １ |
| □ | （様式２）団体の概要 | ２ |
| □ | ※共同事業体の場合 共同事業体の結成に関する申請書（様式２－２） | ２－２ |
| □ | ※共同事業体の場合　共同事業体構成団体表（様式２－３） | ２－３ |
| □ | （様式３）申請団体役員名簿（共同事業体の場合、全法人分） | ３ |
| □ | ※県警照会用エクセルファイル（データ）も提出してください。 | ３－２ |
| □ | （様式４）欠格事項に該当しない宣誓書 | ４ |
| □ | （様式指定なし）定款、規約その他これらに類する書類 | ５ |
| □ | （様式指定なし）法人にあっては、法人の登記事項証明書 | ６ |
| □ | （様式指定なし）指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支報告書及び事業報告書  （現指定管理者が応募する場合に提出） | ７ |
| □ | （様式指定なし）直近３年間（事業年度）の貸借対照表、財産目録、損益計算書  ※任意団体においては、これらに類する書類  ※公益法人の場合は直近３か年の公益会計と収益会計の内訳を示す決算書を添付  ※提出していただく写し（ファイル綴じ）のうち１部については、団体名や公園名及び公園施設名を消し、団体が特定できない状態にしたものを１部提出してください。 | ８ |
| □ | （様式指定なし）税務署発行の納税証明書「その３の３」  ※法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書になります。 | ９ |
| □ | （様式５）横浜市税の納税状況調査の同意書  ※現時点で横浜市に対して納税義務のない団体についても提出の必要があります。なお、指定管理者として指定された後は、この同意書をもとに、毎年度横浜市への納税状況（本市の課税状況の有無を含め）について状況調査を行います。 | 10 |
| □ | （様式６）法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書  ※公益法人又は法人格のない社団等で、収益事業等を実施していないことにより、法人税・法人市民税の申告義務がなく、かつ実際に申告税額がない場合に、提出の必要があります。 | 11 |
| □ | （様式指定なし）労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類  ※労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 12 |
| □ | （様式指定なし）健康保険の加入を確認できる書類  ※年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 13 |
| □ | （様式指定なし）厚生年金保険の加入を確認できる書類  ※年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 14 |
| □ | （様式７）労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書  ※労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入のいずれかに加入する必要がないため、領収書の写し等の提出ができない場合に限ります。 | 15 |
| □ | （様式指定なし）団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | 16 |
| □ | （様式指定なし）設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | 17 |
| □ | （様式８）辞退届 | － |
| □ | （様式９）提案書の提出について  ※提案書の表紙となるものです。 | 18 |
| □ | （様式10）管理運営にあたっての基本方針  ※横浜自然観察の森の指定管理を行うにあたっての基本方針を、目指す将来像や具体的な目標などを含めて記載してください。 | 19 |
| □ | （様式11）応募理由  ※横浜自然観察の森に求められる役割を踏まえ、応募団体が考える応募の理由を記載してください。 | 20 |
| □ | （様式12）団体の状況及び団体の財務状況  ※団体の目的（定款上）理念等を含めた団体自身の概要を示してください。  ※共同事業体の場合は、団体ごとに作成してください。  ※団体の財務状況を事業収益性、経営安定性、借入余裕度を含め簡潔に記載してください。  ※共同事業体の場合は、団体ごとに作成してください。 | 21 |
| □ | （様式13）団体の活動実績  ※横浜自然観察の森と同類施設の管理運営実績がある場合には、具体的な施設名や業務内容等を記載してください。 | 22 |
| □ | （様式14）現地の管理運営体制、必要人材の配置と職能、育成  ※公募要項や仕様書等に示した業務やサービスを実現するために必要な運営組織の考え方と想定される組織図を記載してください。  ※通常時、時間外、緊急時の体制を記載してください。  ※業務分掌、必要な機能（資格、技能、経験の度合いを含む）、具体的な職員配置数を記載し、その理由も明記してください。さらに施設長の果たす役割を明示してください。  ※各職員の常勤・非常勤の考え方も記載してください。  ※個人名や固有名詞を記載しないでください。  ※スタッフの指導育成・研修体制、チームワーク醸成の取組方法を記載してください。 | 23 |
| □ | （様式15）災害時の緊急対策、安全対策、防犯対策  ※予測し得る災害への対応方法を記載してください。  ※利用者への安全対策をどのように実施していくかを記載してください。  ※安全安心な園地づくりのための防犯体制の提案をしてください。  ※具体的な提案がある場合は併せて記載してください。 | 24 |
| □ | （様式16）苦情・要望への対応  ※利用者からの苦情やトラブルの適切な解決方法を記載してください。  ※様式18、様式19につながる取組も記載可です。 | 25 |
| □ | （様式17）個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組  ※応募団体が考える取組方針を記載してください。 | 26 |
| □ | （様式18）広報、利用者サービスの向上、利用促進策  ※応募団体独自の創意工夫による取組を記載してください。  ※利用者の満足度を把握し、どのように業務に反映させるかを記載してください。  ※令和2年度分については、事業の具体例、実施頻度、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。  ※森の魅力向上について応募団体が考える策を記載してください。 | 27 |
| □ | （様式19）建物及び設備の維持管理  ※施設の特徴を踏まえ、施設の安全確保及び長寿命化の観点から、施設保全・管理の方針を記載してください。  ※園地の特徴に即した巡視や点検、清掃等の方法を提案してください。  ※修繕の取組や頻度、公園施設、備品の維持管理方法を記載してください。 | 29 |
| □ | （様式20) 園地及び樹木の維持管理  ※緑地全般の維持管理について具体的な提案をしてください。  ※維持管理作業の安全対策について事例を出して記載してください。 | 30 |
| □ | （様式21）普及・教育、行事実施  ※一般来園者や、団体利用者への対応、展示・ワークシートによる解説など普及・教育に関わる具体的な方法を記載してください。  ※「関心」・「行動」・「協働」の各段階向けの行事について具体的な提案をしてください。 | 31 |
| □ | （様式22）ボランティアコーディネート  ※当該施設のボランティアグループである「横浜自然観察の森友の会」が自主的に運営でき、円滑に活動できるようなコーディネート内容を提案してください。 | 32 |
| □ | （様式23）関係機関及び地域団体との連携・協働  ※関係機関、近隣施設及び自治会町内会など地域の団体との連携・協働の考え方について記載してください。  ※想定される事業の内容や運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果、効果などを記載してください。 | 33 |
| □ | （様式24）環境調査  ※モニタリング調査、環境教育効果測定調査、生物保全基礎調査および観察資源調査について、効果的な調査計画を提案してください。 | 34 |
| □ | （様式25）ウェルカムセンターとしての機能  ※「横浜みどりアップ計画」の趣旨を踏まえた、市民向けイベント、企業CSR活動支援について、団体としての取組みの方針や活動を提案してください。  ※教育効果の高い学校教育向けプログラムや、教員の学習、研究に対する支援などの取組を記載してください。 | 35 |
| □ | （様式26）地域特性の理解及び、課題を踏まえた事業提案  ※地域特性を理解し、課題やニーズを十分に捉えた施設運営、事業計画を記載してください。 | 36 |
| □ | （様式27）収支計画（指定管理料提案を含む）  ※年度の収支予算書と各経費の内訳について、具体的に示してください。  ※指定管理料の考え方と経費節減等効率的運営の方策について記載してください。  ※利用料金制導入施設の場合は利用料金設定金額の考え方も記載してください。 | 37 |
| □ | （様式 賃－１）賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書 | 38 |

※官公署発行の証明書類は、申請日から過去３か月以内に発行されたものを提出してください。

（様式１）

第１号様式(第５条第１項)

指定申請書

年　　月　　日

　(申請先)

　　横浜市長

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 所在地  団体名  代表者氏名 |

　　横浜自然観察の森の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

　(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

　　(1)　　事業計画書

　　(2)　　定款、規約その他これらに類する書類

　　(3)　　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　　(4)　　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書及び事業報告書

　　(5)　　横浜自然観察の森の管理に関する業務の収支予算書

　　(6)　　その他市長が必要と認める書類

(A4)

（様式２）

団体の概要

共同事業体名：

（共同事業体でない場合は、上記の部分を空欄にするか削除して下さい）　　　　　　　　　　　（令和○年○月現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | （ふりがな）  団体名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | 所在地 | 〒  ※法人にあっては登記簿上の本店所在地を、任意団体にあっては代表者の住所をご記入ください  （市税納付状況調査（様式８同意書による）に使用します）。 | | | | | 設立年月日 | 年　　　　月 | | | | | 沿　革 |  | | | | | 事業内容等 |  | | | | | 財政状況  （※直近３か年の事業年度分） | 年度 | 年 | 年度 | 年度 | | 総　収　入 |  |  |  | | 総　支　出 |  |  |  | | 当期収支差額 |  |  |  | | 次期繰越収差額 |  |  |  | | 連絡担当者 | 【氏名】　　　　　　　　　　【所属】  【電話】　　　　　　　　　　【ＦＡＸ】  【Ｅ－mail】 | | | | | 特記事項 |  | | | | |

（様式２－２）

共同事業体の結成に関する申請書

横浜市長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　㊞

　横浜自然観察の森の公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

**共同事業体の結成に関する協定書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体の  目的 |  | |
| 共同事業体の  名称 |  | |
| 共同事業体の  事務所所在地 |  | |
| 共同事業体の  構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地  団体名 |  |
| 所在地  団体名 |  |
| 所在地  団体名 |  |
| 共同事業体の  代表団体 | 所在地  団体名 |  |

（裏面あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係に  おいて共同事業体を代表する権限  ２　経費の請求及び受領に関する権限  ３　契約に関する権限、業務の主体となる権限  　（構成団体は業務の統括及び業務の主体となることができません） |
| 共同事業体の結成及び解散 | 当共同事業体は、平成　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 共同事業体の業務遂行及び債務の履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

令和　　年　　月　　日

代表団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式２－３）

共同事業体連絡一覧

共同事業体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　.

〔代表構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

（様式３）

本様式とあわせて、県警照会様式（エクセルファイル）の提出も必要なため、エクセル入力により本様式が自動出力されるエクセルファイル（別途送付）を使用してください。

第○号様式

**申請団体役員氏名一覧表**

　年　月　日の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日 | 性別 | 住所 |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |

横浜市暴力団排除条例第９条第１項に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認す  
るため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

所　在　地：

団　体　名：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　㊞

（様式４）

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　　年　　月　　日

　（申請先）

　　 横浜市長

（申請者）

所　在　地

法人等名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、横浜自然観察の森の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

1. 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
2. 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。
3. 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
4. 指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること
5. 地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること
6. 選定評価委員本人及び委員の２親等以内の者が、応募しようとする団体の経営又は運営に直接関与していること
7. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
8. ２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

（様式５）

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞

通知等送付先

当団体は、横浜市の指定管理者応募時及び指定管理者選定後指定期間内に毎年１回横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

(1)市民税・県民税（特別徴収分）

(2)市民税・県民税（普通徴収分）

(3)法人市民税

(4)事業所税

(5)固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)固定資産税（償却資産）

(7)軽自動車税

**【横浜市からのお知らせ】**

横浜市の複数の施設において指定管理者となられている場合又は指定管理者となられるため応募される場合には、調査結果を各施設所管課において共有させていただきますのでご了承ください。

**＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞**

**■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）**

　※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **法人番号**  ※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」） |  |

**■横浜市事業所税 賦課コード**

　※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。 （資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）　※県の事業税ではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **整理番号**  ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」） |  |

（様式６）

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を

実施していないことの宣誓書

令和　　年　　月　　日

横 浜 市 長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式７）

令和　　年　　月　　日

横 浜 市 長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

横浜自然観察の森の指定管理者選定にあたり、以下の内容について申し出いたします。

１．労働保険（労災保険・雇用保険）について、以下の理由により加入の必要はありません。

□　（１）労災保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成・令和（　　）年（　　）月（　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例:○○労働基準監督署○○課　）に、

（電　　話　　・　　訪　　問）により確認しました。

□　（２）雇用保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成・令和（　　）年（　　）月（　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例:○○公共職業安定所○○課　）に、

（電　　話　　・　　訪　　問）により確認しました。

□ ２．健康保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成・令和（　　）年（　　）月（　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例: ○○年金事務所○○課　）に、

（電　　話　　・　　訪　　問）により確認しました。

□ ３．厚生年金保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成・令和（　　）年（　　）月（　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例: ○○年金事務所○○課　）に、

（電　　話　　・　　訪　　問）により確認しました。

※　該当する□欄にチェックのうえ、必ず「理由」も記載すること。

今後、記載した内容などが変更となり、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入  
手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険・厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html

（様式８）

辞　退　届

令和　　年　　月　　日

　　横 浜 市 長

団体名

所在地

代表者名

※　グループ応募の場合、代表団体が記入してください。

横浜自然観察の森の指定管理者の応募を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者氏名 |  | | |
| 所属・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | ファクシミリ番号 |  |

（様式９）

提案書の提出について

こちらの団体名は横浜市で記載しますので、空欄としてください。

（団体名：　　　　　　　　　　　　　）

１　管理運営にあたっての基本方針（様式10）

２　応募理由（様式11）

３　団体の状況及び団体の財務状況（様式12）

４　団体の活動実績（様式13）

５　現地の管理運営体制、必要人材の配置と職能、育成（様式14）

６　災害時の緊急対策、安全対策、防犯対策（様式15）

７　苦情・要望への対応（様式16）

８　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組（様式17）

９　広報、利用者サービスの向上、利用促進策（様式18）

10　建物及び設備の維持管理（様式19）

11　園地及び樹木の維持管理（様式20）

12　普及・教育、行事実施（様式21）

13　ボランティアコーディネート（様式22）

14　関係機関及び地域団体との連携・協働（様式23）

15　環境調査（様式24）

16　ウェルカムセンターとしての機能（様式25）

17　地域特性の理解及び課題を踏まえた事業提案（様式26）

18　収支計画（指定管理料提案を含む）（様式27）

※注意事項

１　ページの制限

・提案書はＡ４サイズ縦で作成してください。

・項目ごとに指定した規定ページ数以内でまとめてください。

・図表や画像も貼り付け可能ですが、指定様式からはみ出さないようにしてください。

２　使用文字

・提案書本文は、11ポイント以上としてください。

・提案書内の図表については、管理に関わる書類のイメージ及び緊急連絡体制等のイメージ表現の場合は、使用文字の制限はありません。ただし、図表を用いて提案内容の説明（例：自主事業の提案等）を行う場合は、本文と同様に11ポイント以上としてください。

・収支計画表に関しては９ポイント以上としてください。

３　その他

・提案書においては、団体名及び構成団体名は記入せず、「当団体」及び「構成団体Ａ、構成団体Ｂ…」といった呼称を使用してください。

・指定管理料は税込金額で提出してください。

・個人情報（個人の氏名や電話番号、個人が特定できる肖像等）は掲載しないでください。

（様式10）

|  |
| --- |
| １　管理運営にあたっての基本方針 |
| Ａ４用紙縦３枚以内（こちらは記載時消してください） |

　　　（様式11）

|  |
| --- |
| ２　応募理由 |
| Ａ４用紙縦１枚以内（こちらは記載時消してください） |

　　　（様式12）

|  |
| --- |
| ３　団体の状況及び団体の財務状況 |
| Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式13）

|  |
| --- |
| ４　団体の活動実績 |
| Ａ４用紙縦2枚以内。共同事業体の場合も１枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式14）

|  |
| --- |
| ５　現地の管理運営体制、必要人材の配置と職能 |
| Ａ４用紙縦3枚以内。共同事業体の場合も２枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式15）

|  |
| --- |
| ６　災害時の緊急対策、安全対策、防犯対策 |
| Ａ４用紙縦１枚以内。共同事業体の場合も１枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式16）

|  |
| --- |
| ７　苦情・要望への対応 |
| Ａ４用紙縦１枚以内。共同事業体の場合も１枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式17）

|  |
| --- |
| ８　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組 |
| Ａ４用紙縦2枚以内。共同事業体の場合も１枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式18）

|  |
| --- |
| ９　広報、利用者サービスの向上、利用促進策 |
| Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式19）

|  |
| --- |
| 10　建物及び設備の維持管理 |
| Ａ４用紙縦1枚以内。共同事業体の場合は６枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式20）

|  |
| --- |
| 11　園地及び樹木の維持管理 |
| Ａ４用紙縦4枚以内。共同事業体の場合も１枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式21）

|  |
| --- |
| 12　普及・教育、行事実施 |
| Ａ４用紙縦3枚以内。共同事業体の場合も２枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式22）

|  |
| --- |
| 13　ボランティアコーディネート |
| Ａ４用紙縦2枚以内。共同事業体の場合は５枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式23）

|  |
| --- |
| 14　関係機関及び地域団体との連携・協働 |
| Ａ４用紙縦1枚以内。共同事業体の場合は５枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式24）

|  |
| --- |
| 15　環境調査 |
| Ａ４用紙縦1枚以内。共同事業体の場合は５枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式25）

|  |
| --- |
| 16　ウェルカムセンターとしての機能 |
| Ａ４用紙縦1枚以内。共同事業体の場合は５枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式26）

|  |
| --- |
| 17　地域特性の理解及び、課題を踏まえた事業提案 |
| Ａ４用紙縦3枚以内。共同事業体の場合は５枚以内。（こちらは記載時消してください） |

（様式27）

|  |
| --- |
| 18　収支計画（指定管理料提案を含む） |
| １　指定管理料（税込）   |  |  | | --- | --- | | 指定管理料提案額（ａ） | 千円 |  |  |  | | --- | --- | | 指定管理料上限額（ｂ） | 千円 |  |  |  | | --- | --- | | 差　引（ａ）－（ｂ） | 千円 | | 削減率（ａ）／（ｂ） | ％ |   ２　収支予算書  （１）収入の部   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項　　　　　目 | 合計金額 （単位：千円） | 説　明 | | 指定管理料税抜提案額　① |  | 利用料金差引後の税抜額 | | 消費税相当額　　　　　② |  | 10％で算出 | | 小計（提案額）（①＋②）③ |  | 指定管理料提案額（a） | | 利用料金収入　　　　　④ |  | 応募団体の利用料金提案額 | | 合　計（③＋④）　　　⑤ |  | 指定管理料提案額＋利用料金見込額 | | 自主事業収入　　　　　⑥ |  | 応募団体の自主事業収入提案額 | | 総収入（⑤＋⑥） |  |  |   （２）支出の部   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項　　　　　目 | 合計金額 （単位：千円） | 説　明 | | 人件費（賃金水準スライド対象） |  |  | | 人件費（賃金水準スライド対象外） |  |  | | 物件費 |  |  | | 委託料 |  |  | | 修繕費 |  |  | | 自主事業費 |  |  | | 光熱水費 |  |  | | その他の費用 |  |  | | 合　計 |  |  |   　※項目は必要に応じて増やすことも可  Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内。（こちらは記載時消してください） |

様式 賃－１

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等（Ａ） |  |
| 臨時雇用職員等（ａ） |  |

※一人一年あたり

２　雇用形態別の配置予定人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 配置予定人数（人） | | | | |
|  | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 |
| 正規雇用職員等（Ｃ） |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等（ｃ） |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

|  |
| --- |
| （記入例）正規雇用職員について、〇年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。  臨時雇用職員について、前半の3年度に比べて残りの2年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。 |